

食料自給率（カロリーベース）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■ 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり

【何を測る指標か】

我が国の食料の安定供給への本道農業の貢献度を測る指標

【定義・算出式】

北海道の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われるかをカロリー（供給熱量）ベースで算出したもの。
(算出式)

- ・カロリーベースの都道府県別食料自給率＝1人・1日当たりの各都道府県産熱量／1人・1日当たりの供給熱量
- ・国全体の総合食料自給率の基となるデータや都道府県ごとの統計データ等を基に算出しています。
- ・分母となる1人・1日当たり供給熱量は、全国の1人・1日当たり供給熱量と同じです。
- ・分子となる1人・1日当たりの各都道府県産熱量は、品目ごとに全国の国産供給熱量を当該県の生産量等に応じて按分したものを合計し、これを当該県の人口で割って算出。

【出典】

農林水産省「都道府県別食料自給率」、前々年度分を毎年算定、8月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 197%(概算値) ※平成25年度(2013年度)の確定値は198%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 258%

<目標値設定の考え方>

我が国の食料自給率の向上に最大限寄与できるよう、本道のコメや豆、麦類、乳用牛や肉用牛をはじめとした農畜産物の作付面積、生産量、飼養頭数などについて、農業生産に関する道内関係者の共通の目標として設定した令和7年度(2025年度)の生産努力目標を達成した場合の食料自給率を試算し、目標値として設定。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成29年度(2017年度) 206%(概算値)

<達成度合の分析>

平成28年度(2016年度)は天候不順や台風被害の影響等により大幅に低下したものの、上昇傾向で推移している。

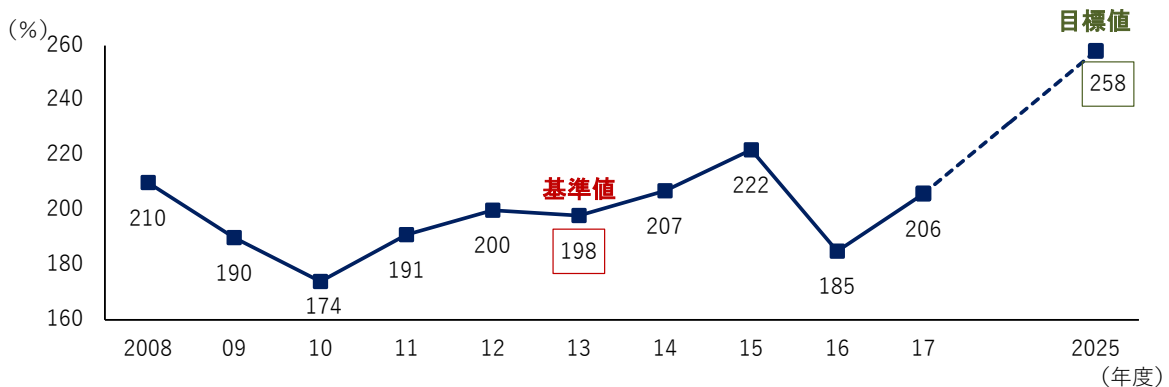
●データ

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
北海道	210	190	174	191	200	198	207	222	185	206
全国	41	40	39	39	39	39	39	39	38	38

(単位: %)

基準値 実績値

※2016までは確定値を、2017は概算値を掲載。



新規就農者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■ 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり

【何を測る指標か】

今後、高齢化等により農家数のさらなる減少が見込まれる中、農業生産の維持、農業・農村の活性化に向け、新規就農の動向を測る指標

【定義・算出式】

本道において新たに就農した者の数

【出典】

北海道農政部「新規就農者実態調査」、毎年調査、8月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 612人

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 毎年770人

<目標値設定の考え方>

目標年において必要な販売農家数を推計し、その販売農家数を維持するために必要な新規就農者数を目標値として設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値
平成30年(2018年) 529人

<達成度合の分析>

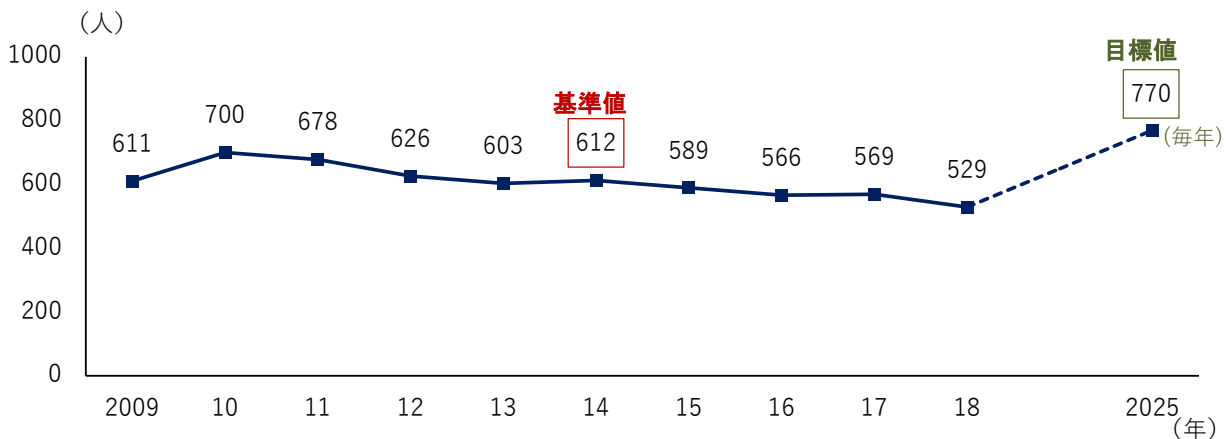
農家出身でない者の新規就農者数は毎年120名程度確保できているが、農家子弟の新規就農者が減少傾向にあるため、全体として通減傾向にある。担い手の育成・確保対策の一層の推進に努める必要がある。

●データ

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
新規就農者数	611	700	678	626	603	612	589	566	569	529

(単位: 人)

基準値 実績値



漁業生産額（漁業就業者1人当たり）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり

【何を測る指標か】

水産資源の回復・増大や、消費・輸出拡大による漁業生産額の増大を測る指標

【定義・算出式】

漁業就業者1人当たりの漁業生産額

(算出式) 漁業生産額(漁業就業者1人当たり) = 1年間の漁業生産額(万円) / 漁業就業者数(人)

・漁業生産額とは、1年間(1月1日から12月31日)の属地生産額(魚が水揚げされた地域別集計)をいう。

・漁業就業者数とは、11月1日現在の漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に自営漁業または漁業雇われの海上作業に30日以上従事した者をいう。

【出典】

農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報」、北海道水産林務部「北海道水産現勢」、毎年調査、翌々年6月以降公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年(2013年) 978万円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 1,324万円

<目標値設定の考え方>

水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、安定的な漁業経営の育成、水産物の競争力強化などの取組を進め、平成25年(2013年)実績を約35%上回ることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成29年(2017年) 1,001万円

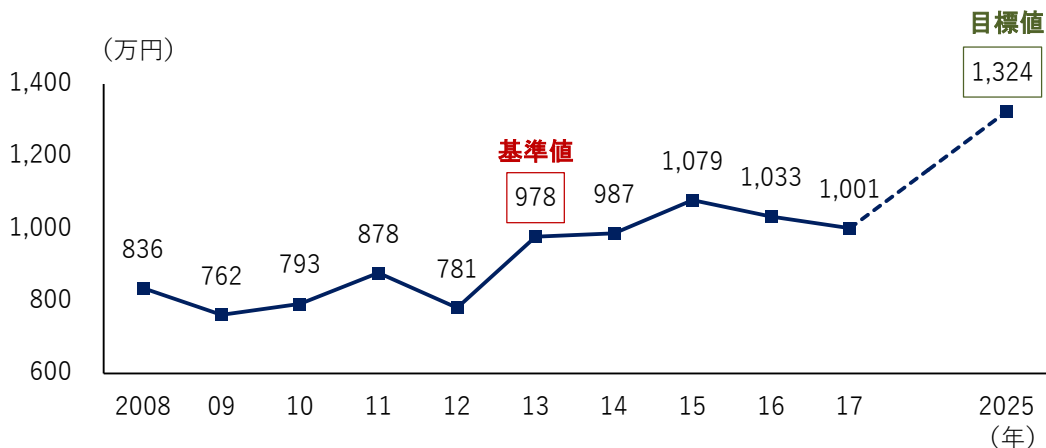
<達成度合の分析>

近年のホタテガイやサケなどの漁獲減少により生産額が減少していることから、目標達成に向けて引き続き水産資源の適切な管理、栽培漁業の推進、漁業経営の安定化などの取組を進めていくことが必要。

●データ

(単位: 万円)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
生産額/漁業就業者数(万円)	836	762	793	878	781	978	987	1,079	1,033	1,001
						基準値				実績値



新規漁業就業者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり

【何を測る指標か】

漁業研修の充実や新規就業者確保の促進などによる新規就業漁業者の増加を測る指標

【定義・算出式】

漁業に新たに就業した者の数

【出典】

北海道水産林務部調べ、毎年調査、翌々年6月以降公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 216人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 毎年260人

【目標値設定の考え方】

漁業後継者などに対する総合的な研修や漁業現場における長期研修の充実、新規就業者の受入体制づくり等による新規参入の促進などにより、平成25年度実績を約20%上回ることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

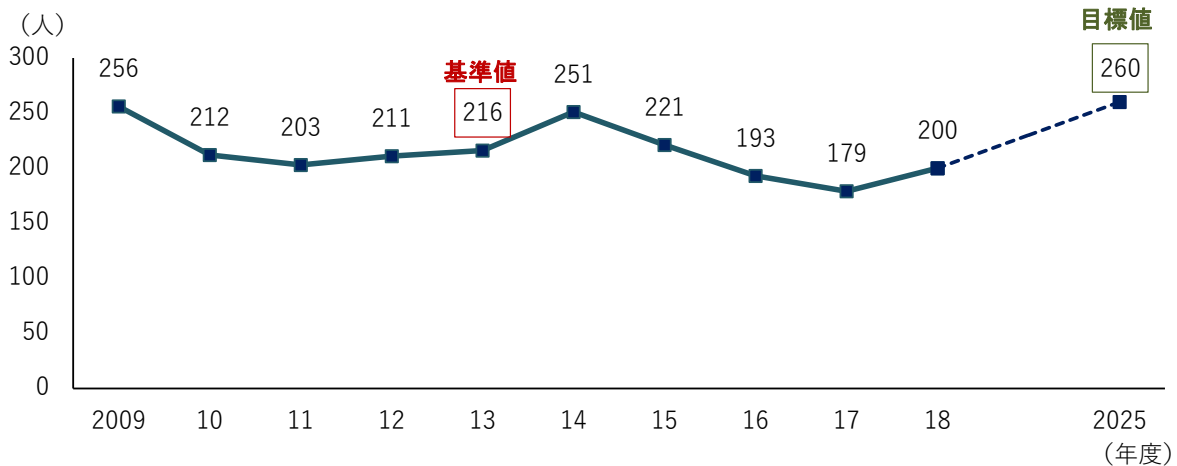
平成30年度(2018年度) 200人

<達成度合の分析>

漁業経験のない方を含め、広く漁業就業者を確保するための取組を進めているところ(指標に対する達成度合は76.9%)。漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修等の実施により、今後も新規就業者の確保に努めることが必要。

●データ

年度	2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18
就業者数	256	212	203	211	216	251	221	193	179	200
					基準値					実績値



道産木材の利用量

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■ 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり

【何を測る指標か】

森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興の度合を測る指標

【定義・算出式】

森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量です。
(算出式)道産木材の産出量－林地残材(産出量のうち搬出・利用が不可能な木材)

【出典】

北海道水産林務部「北海道林業統計」など、毎年調査、概ね翌々年3月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 400万㎡

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 509万㎡

<目標値設定の考え方>

持続可能な森林管理体制のもと、産出される木材を最大限利用することにより、過去5年間平均(平成21年度(2009年度)～平成25年度(2013年度) 386万㎡)を約32%、H25実績を約27%上回ることをめざし、目標値を設定

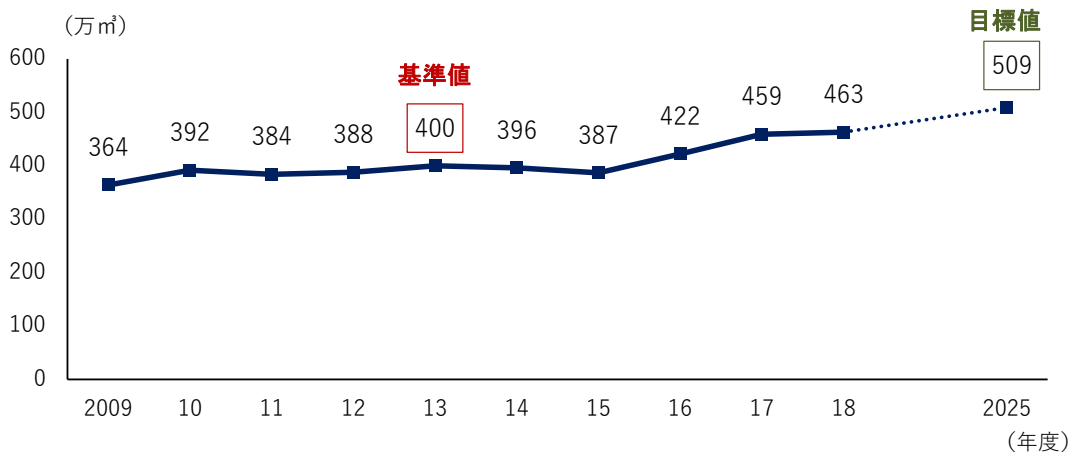
【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値
平成30年度(2018年度) 463万㎡

<達成度合の分析>

平成28年度(2016年度)からは木材需要が全体的に増加したため、平成29年度(2017年度)から平成30年度(2018年度)にかけてはやや伸び悩んだものの、順調に推移している。引き続き道産木材の需要拡大を図っていく。

●データ

年度	2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18
道産木材利用量	364	392	384	388	400	396	387	422	459	463
					基準値					実績値



林業の新規参入者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■ 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり

【何を測る指標か】

60歳以上の林業労働者が高い割合を占める中、森林資源の循環利用を着実に進めていくため、森林づくりを担う林業労働者の新規参入・定着を測る指標

【定義・算出式】

林業に新たに就業した者の数(臨時就業を除く。)

【出典】

北海道水産林務部「北海道林業労働実態調査」、隔年調査、概ね調査年の翌年10月公表
(実態調査公表年以外は労働力調査をもとに水産林務部において算出)

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 107人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 毎年160人

<目標値設定の考え方>

若年者の林業への新規参入を進めることなどにより、平成25年度実績を約50%上回ることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 161人

<達成度合の分析>

直近の実績値は目標を達成している。引き続き新規参入者を促進する取組を継続していく。

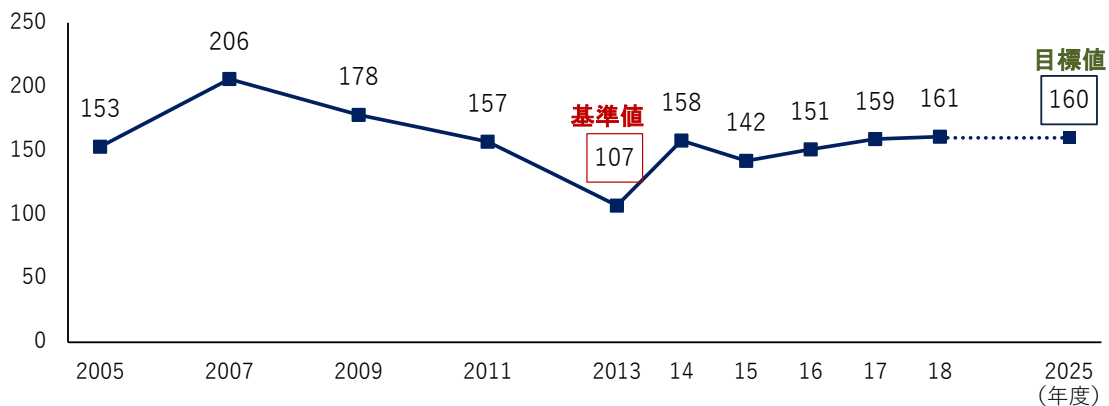
●データ

年度	2005	2007	2009	2011	2013	2014	2015	2016	2017	2018
参入者数	153	206	178	157	107	158	142	151	159	161

基準値

実績値

(人)



製造業の付加価値生産性

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

【何を測る指標か】

本道のものづくり産業の技術力を測る指標

【定義・算出式】

製造業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
(算出式)付加価値生産性(万円/人)

=付加価値額/従業者数(「工業統計調査」の付加価値額と従業者数から算出)

- ・付加価値額:生産額-(内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等-減価償却額
- ・生産額:製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)
- ・製造品出荷額等とは、1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造過程からでなく、廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、内国消費税を含んだ額のことをいう。
- ・従業者数とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の計(臨時雇用者を除く)をいう。

【出典】

経済産業省「工業統計調査」、北海道総合政策部「工業統計調査」
毎年調査、概ね翌々年2月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 870万円

【②目標値】

目標年:令和7年(2025年) 目標値:1,280万円

<目標値設定の考え方>

本道の製造業の付加価値生産性は平成17年(2005年)以降900万円前後で推移しているが、本道のものづくり産業の技術力の向上を図り、域内需要の獲得や付加価値の高い製品づくりを進め、全国平均並みに引き上げることをめざし、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

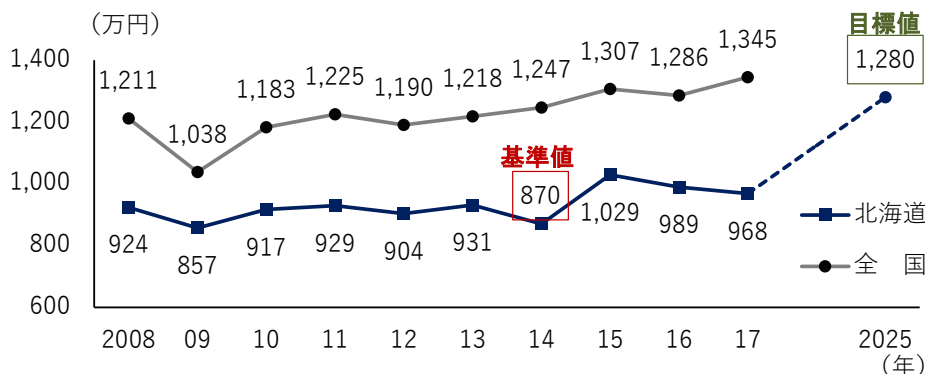
平成29年(2017年) 968万円

<達成度合の分析>

付加価値額の大きなウエイトを占める石油・石炭製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の減少などから、道内製造業全体の付加価値生産性は900万円台後半で推移している。一方、金属製品製造業や道が重点的に集積に取り組む輸送用機械器具製造業(自動車産業)などは、増加傾向にある。

●データ

年		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
北海道	付加価値生産性(万円)	924	857	917	929	904	931	870	1,029	989	968
	付加価値額(億円)	17,159	15,174	15,950	15,031	15,041	15,455	14,327	17,510	16,593	16,223
	従業者数(人)	185,625	177,113	173,973	161,750	166,429	166,045	164,716	170,136	167,770	167,634
全国	付加価値生産性(万円)	1,211	1,038	1,183	1,225	1,190	1,218	1,247	1,307	1,286	1,345



食品工業の付加価値額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域資源を活かした食関連産業の振興

【何を測る指標か】

食品工業における企業が新たに生み出した利益の増加や従業員の所得向上などを測る指標

【定義・算出式】

食品工業における企業の営業利益(税引き後)です。付加価値の増加は、企業が新たに生み出した利益の増加とともに、従業員の所得向上や雇用拡大につながることを意味する。

(算出式)

食品工業の付加価値額

= 食品工業の製造品出荷額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

・食品工業とは、食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業をいいます。

・消費税を除く内国消費税額とは、酒税、揮発油税、たばこ税、地方道路税の納付税額もしくは納付すべき税額の合計をいう。

【出典】

経済産業省「工業統計調査」、毎年調査、概ね翌々年2月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 5,748億円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 6,500億円

<目標値設定の考え方>

道産農水産品の高付加価値化を促進することにより食品工業の業績向上を図り、平成25年(2013年)実績(5,755億円)から毎年1%増加することをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成29年(2017年) 6,774億円

<達成度合の分析>

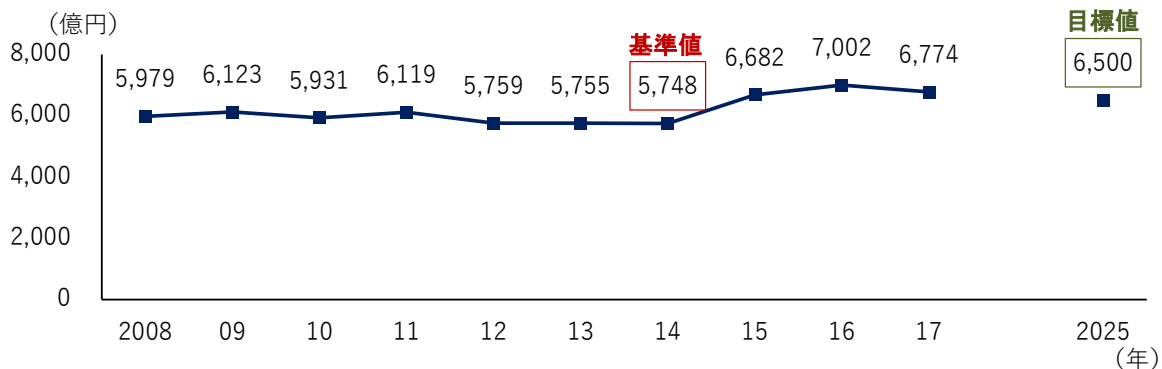
直近の実績値が最終目標を既に達成している。

これまでも数値の上下動があり、要因を分析の上、今後の推移を見極める必要がある。

●データ

(単位: 億円)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
北海道	5,979	6,123	5,931	6,119	5,759	5,755	5,748	6,682	7,002	6,774
							基準値			実績値



商談会等における国内成約件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域資源を活かした食関連産業の振興

【何を測る指標か】

北海道産品の販路拡大成果などを測る指標

【定義・算出式】

国内で道や団体等が主催する北海道産品取引商談会の開催により成約となった取引件数

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 3,422件

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 4,300件

<目標値設定の考え方>

食クラスター活動の推進などにより、基準値より毎年2%(平成20年度以降の平均伸び率)の増加をめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)年1月1日時点での最新の統計数値

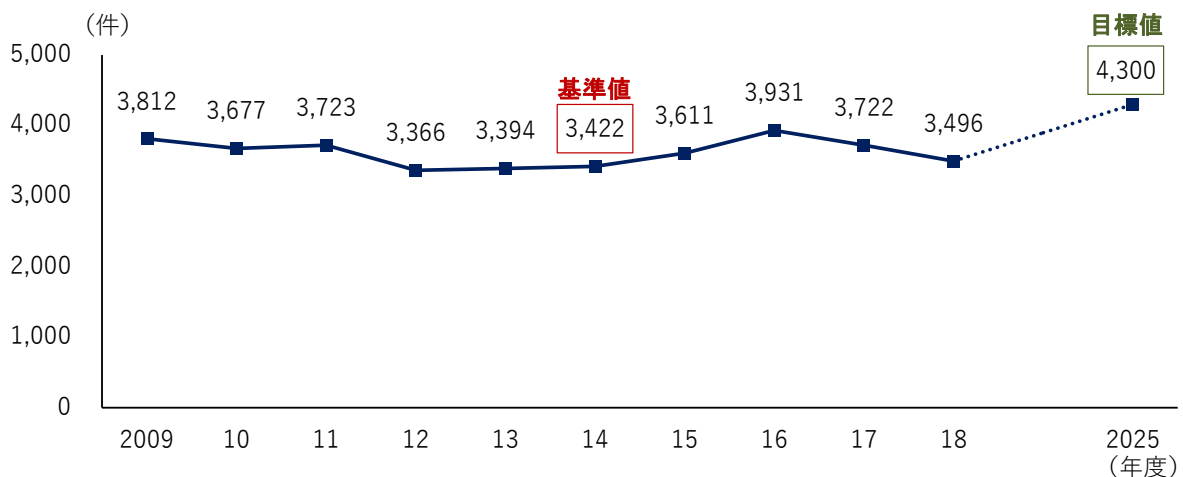
平成30年度(2018年度) 3,496件

<達成度合の分析>

積極的な周知等により、出展企業数、参加バイヤー数が安定しており、概ね順調に推移。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
成約件数	3,812	3,677	3,723	3,366	3,394	3,422	3,611	3,931	3,722	3,496
						基準値				実績値



企業立地件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■ 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進

【何を測る指標か】

本道への企業誘致の取組状況を測る指標

【定義・算出式】

道内での企業立地(新設及び増設)の件数(太陽光発電事業は除く。)

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、6月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成22年度(2010年度)から平成26年度(2014年度) 累計355件(5年間平均71件)

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 平成28年度(2016年度)から令和7年度(2025年度) 累計780件

<目標値設定の考え方>

自然災害リスクの低さや冷涼な気候、豊富で良質な資源といった本道の優位性を活かした企業誘致を推進することにより、平成22年度(2010年度)から平成26年度(2014年度)までの平均値(71件)を基準に10%の増加をめざし、目標値を設定しています。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 102件(平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)累計 308件)

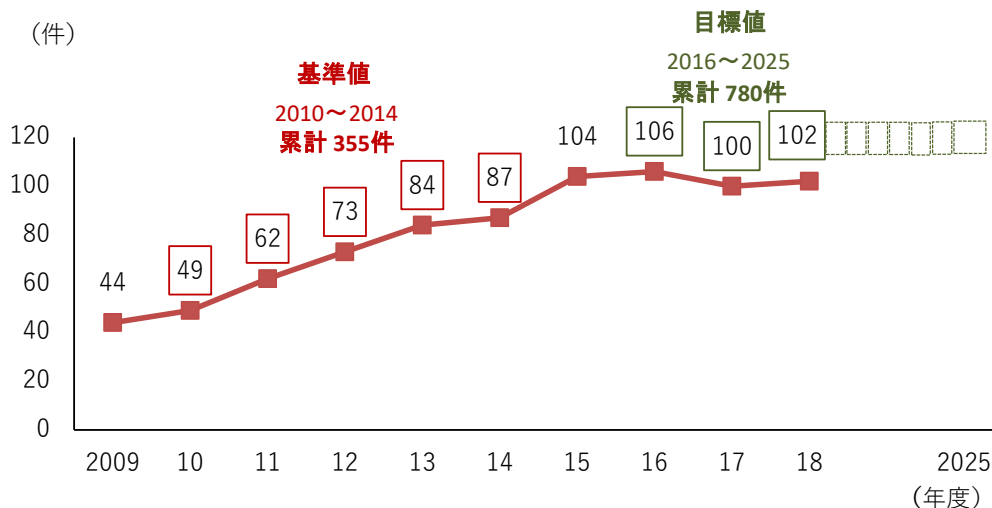
<達成度合の分析>

企業立地件数は、リーマンショック後、大幅に減少したが、平成21年度(2009年度)の44件を底に、回復傾向が堅調。

●データ

(単位: 件)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
企業立地件数	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102
						基準値				実績値



公益財団法人 北海道中小企業総合支援センターの相談件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 1 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興

【何を測る指標か】

中小・小規模企業の経営体質の強化や事業承継の円滑化、女性や若者をはじめとする創業促進などへの取組状況を測る指標

【定義・算出式】

公益財団法人北海道中小企業総合支援センターが行った、創業や経営・事業承継などに係る「経営相談」及び、取引・金融・特許などに係る「専門相談」の件数

【出典】

北海道経済部調べ 毎年調査、概ね4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 8,145件

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 12,000件

＜目標値設定の考え方＞

新規事業化や経営の向上をめざす中小・小規模企業の抱える様々な課題解決を支援することにより、過去10年間の最高件数9,683件(平成22年度(2010年度))を超える12,000件をめざすこととし、目標値を設定

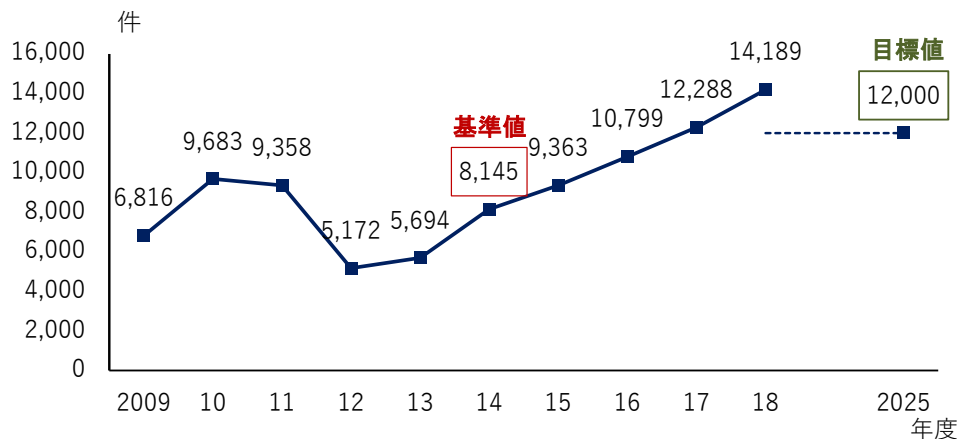
【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値
平成30年度(2018年度) 14,189件

＜達成度合の分析＞

総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったこと等により、直近の実績値が最終目標を既に達成している。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
相談件数	6,816	9,683	9,358	5,172	5,694	8,145	9,363	10,799	12,288	14,189
						基準値				実績値



開業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興

【何を測る指標か】

新事業の創出や新分野へチャレンジするなど企業の活力や地域経済の活性化を測る指標

【定義・算出式】

既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合
 (算出式) 開業率 = 当該年度における新規の雇用保険適用事業所数 ÷ 前年度末の全雇用保険適用事業所数 × 100
 ・事業所数は、厚生労働省「雇用保険事業年報」における雇用保険の適用事業所数

【出典】

厚生労働省「雇用保険事業年報」、毎年調査、8～9月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成26年度(2014年度) 4.3%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 10.0%

<目標値設定の考え方>

中小・小規模企業の起業・創業に向けた支援体制の整備を進めることなどにより、国が平成27年6月に発表した「日本再興戦略」改訂2015において掲げた国内の開業率目標をめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 3.9%

<達成度合の分析>

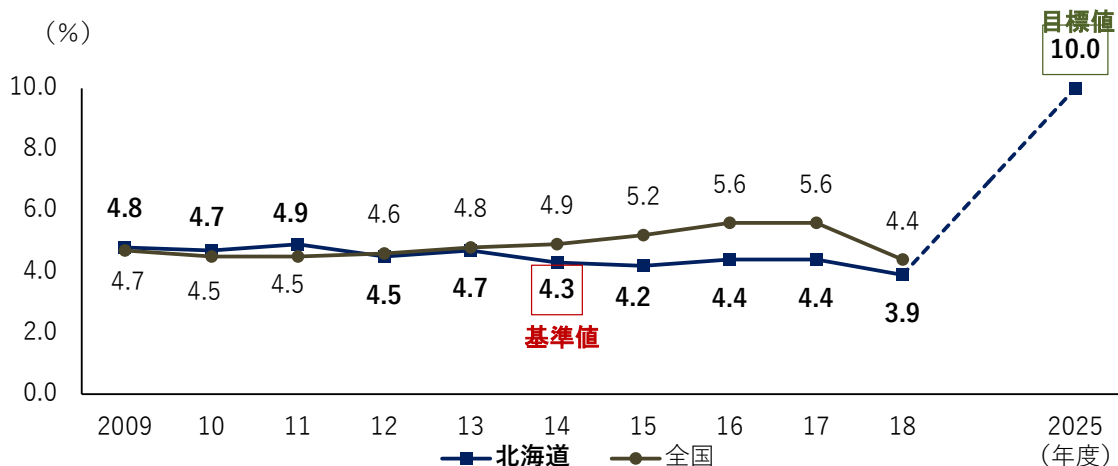
進捗は遅れている状況。

女性や若者の企業を促進する相談会や、創業をサポートする体制の整備、地域課題の解決に資する事業の促進など、引き続き多様な創業者への支援を推進する必要がある。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	4.8	4.7	4.9	4.5	4.7	4.3	4.2	4.4	4.4	3.9
全国	4.7	4.5	4.5	4.6	4.8	4.9	5.2	5.6	5.6	4.4

基準値 実績値



来街者数が現状維持または増加している商店街の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■ 住民の暮らしを支える地域商業の活性化

【何を測る指標か】

「にぎわい創出」を施策目標とした商店街の活性化を測る指標

【定義・算出式】

来街者数が現状維持、または増加していると回答した商店街の割合
(算出式)

来街者数が現状維持または増加の商店街の割合(%)

= 商店街実態調査において、来街者数が変わらないまたは増加と回答した商店街数 / 調査回答商店街数

【出典】

北海道経済部「商店街実態調査」、隔年調査、調査年の9月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 30.4%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 50.0%

<目標値設定の考え方>

空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速等の施策効果や、平成16年度から平成26年度までの伸び(30.4%-13.7%=16.7%)などを踏まえ、割合の増加をめざし目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 36.0%

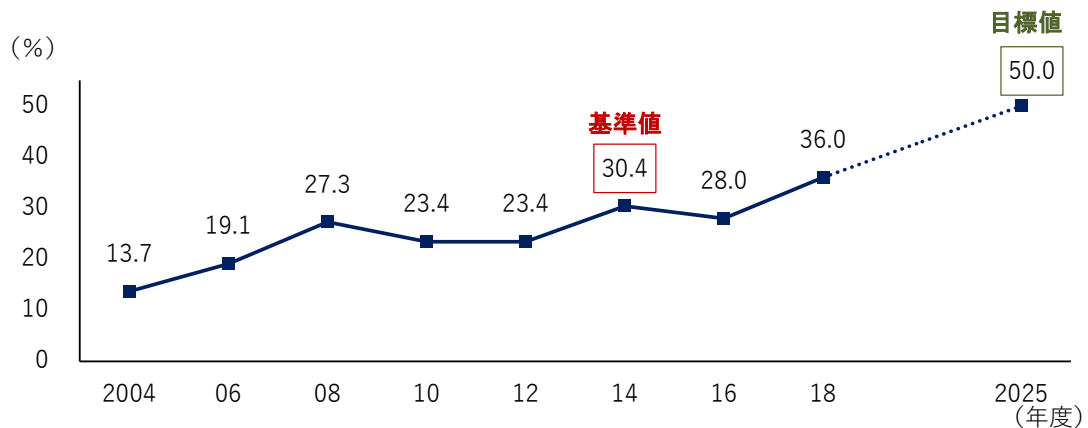
<達成度合の分析>

進捗は遅れている。

商店街を取り巻く環境は依然として厳しく、人口減少や高齢化の進行などにより、今後も厳しい状況が見込まれる。

●データ

年度	2004	06	08	10	12	14	16	18
割合	13.7	19.1	27.3	23.4	23.4	30.4	28.0	36.0
						基準値		実績値



道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興

【何を測る指標か】

道内における建設業就業者の高齢化が進む中、若年者人材を育成・確保することによる建設業の持続的な発展を測る指標

【定義・算出式】

道内建設業就業者のうち15～29歳の者の人数割合

(算出式)

道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合

$$= (\text{道内建設業就業者のうち15～29歳の者の人数} / \text{道内建設業就業者の人数}) \times 100$$

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 8.3%

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 13.1%

<目標値設定の考え方>

建設業の役割や重要性の理解促進に向けた取組を進めることなどにより、平成22年(2010年)～平成26年(2014年)の5年間で29歳以下の就業割合が最も高かった13.1%(平成22年(2008年))とすることを目指し、目標値として設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 8.3%

<達成度合の分析>

進捗は遅れている。担い手確保・育成に向けた効果的な取組を検討・強化していく必要がある。

●データ

(単位: 万人、%)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
就業者数	23	23	22	22	23	23	22	21	22	23
うち29歳以下	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
29歳以下構成比	13.1	13.1	8.7	8.7	8.7	8.3	9.1	10.0	9.5	8.3

基準値

実績値

